

よりよい退院支援のために

—高知大学附属病院の現状と提案—

赤川翔平 老田実可子 神垣伸 清水智子
鈴木亮 櫃本竜郎 山本慎平

【目的】

入院患者においては生活機能を評価し、その結果に基づいた退院調整が必要とされる。また、個々の症例について適切な退院支援がなされたかどうかを客観的に評価するフォローアップが必要であるが、実際にはあまり行われていないのが現状である。そこで、書面によるフォローアップの方法を提案する。

【方法】

2008年8月から10月に高知大学医学部附属病院に入院した75歳以上の患者197名を分析対象とし、スクリーニングを行った。それらの患者を退院支援が必要であった患者群と必要でなかった群に分け、それぞれの群における患者の属性の比較をt検定、カイニ乗検定で行った。これにより、退院支援を必要とする患者の傾向を考察する。

また文献を参考とし、フォローアップのためのシートを作製した。

【結果】

退院支援の必要な患者は、必要ないと判断された患者と比較して、ADLの低下、認知症・意識障害、介護保険を利用していないという特徴があった。このような患者は退院支援が必要となる可能性が極めて高い。よって、スクリーニングを行い、このようなハイリスク患者を早期に発見し、綿密な退院プランを作成することが必要である。また、スクリーニングの導入により、退院先が在宅となるケースやソーシャルワーカーが介入するケースが増えた。つまり、スクリーニングを行うことによりソーシャルワーカーが介入する機会が増え、今まで退院支援を受けていなかった患者も退院支援を受けるようになったと考えられる。

【結果】

スクリーニングを行うことで、介入を必要とする患者が早期発見でき、医療スタッフの退院支援についての関心が高まる。また、客観的な書面によるフォローアップを行い、退院調整が妥当であったかの評価を検討することでその後の退院調整をより良いものにできると考えられる。